

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

To:

MOGAMI, Shotaro
Nagatani City Plaza 201
8-1, Akasaka 1-chome
Minato-ku, Tokyo 107-0052
JAPON



| | |
|---|---|
| Date of mailing (day/month/year) 15 February 2001 (15.02.01) | IMPORTANT NOTIFICATION |
| Applicant's or agent's file reference F-1892 | |
| | International application No. PCT/JP01/00131 |

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

MITSUI CHEMICALS, INC. (for all designated States except US)
ABE, Takeya et al (for US)

International filing date : 12 January 2001 (12.01.01)
Priority date(s) claimed : 17 January 2000 (17.01.00)
Date of receipt of the record copy
by the International Bureau : 29 January 2001 (29.01.01)
List of designated Offices :

EP : DE, FR, GB, NL
National : KR, US


ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase
- ☒ confirmation of precautionary designations
- ☒ requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

| | |
|--|--|
| The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35 | Authorized officer:  Masashi HONDA Telephone No. (41-22) 338.83.38 |
|--|--|



出願人代理人

最上 正太郎

殿

あて名

〒 107-0052

東京都港区赤坂一丁目8番1号
永谷シティプラザ201号

PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書

(法施行規則第41条)
(PCT規則44.1)

発送日
(日.月.年)

20.02.01

出願人又は代理人
の書類記号

F-1892

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JPO1/00131

国際出願日
(日.月.年)

12.01.01

出願人 (氏名又は名称)

三井化学株式会社

1. ☒ 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出

出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる (PCT規則46参照)。

いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。

詳細については添付用紙の備考を参照すること。

どこへ 直接次の場所へ

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. ☐ 法施行規則第44条 (PCT規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。

☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。

☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

出願人が優先日から30月まで (官庁によってはもっと遅く) 国内段階の開始を延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。

国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第II章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

4H

9547

電話番号 03-3581-1101 内線 3443

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

最上 正太郎

殿

あて名

〒107-0052

東京都港区赤坂一丁目8番1号 永谷シティ
プラザ201号

PCT/JP01/00131

RO105

P C T



国際出願番号及び 国際出願日の通知書

（法施行規則第22条、第23条）
〔PCT規則20.5(c)〕

| | | | |
|--------------------------|------------------------------|---|--|
| 出願人又は代理人 の書類記号 F-1892 | | 発送日（日. 月. 年） 23. 01. 01 | |
| 国際出願番号 PCT/JP01/00131 | 国際出願日（日. 月. 年） 12. 01. 01 | 重 要 な 通 知 優先日（日. 月. 年） 17. 01. 00 | |
| 出願人（氏名又は名称） 三井化学株式会社 | | | |

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、23 日 01 月 01 年 に国際事務局に送付した。

注 意

- 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字からなっています。
- 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

| | |
|--|------------------|
| 名称及びあて名 日本国特許庁（RO/JP） 郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/RO/105（1998年7月） | 権限のある職員 特許庁長官 |
|--|------------------|

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

最上 正太郎

あて名

〒107-0052

東京都港区赤坂一丁目8番1号 永谷シティ
プラザ201号

PCT/JP01/00131

SA202

P C T



調査用写しの受理通知書

（法施行規則第39条）
〔PCT規則25.1〕

| | | | |
|--------------------------|------------------------------|---|--|
| 出願人又は代理人 の書類記号 F-1892 | | 発送日（日. 月. 年） 23. 01. 01 | |
| 国際出願番号 PCT/JP01/00131 | 国際出願日（日. 月. 年） 12. 01. 01 | 重 要 な 通 知 優先日（日. 月. 年） 17. 01. 00 | |
| 出願人（氏名又は名称） 三井化学株式会社 | | | |

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

23 日 01 月 01 年（受理の日）

2. ☐ 調査用写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が添付されている。

3. 国際調査報告の作成期間

国際調査報告の作成期間は、上記受理の日から3箇月の期間又は優先日から9箇月の期間のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記1の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

名称及びあて名

日 本 国 特 許 庁 （ISA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/ISA/202（1998年7月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001 年 7 月 26 日 (26.07.2001)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 01/53253 A1

(51) 国際特許分類: C07C 231/24, 233/09,
C12P 13/02 // C07C 231/06, C12N 15/60, (C12N 15/60,
C12R 1:19) (C12P 13/02, C12R 1:19)

(21) 国際出願番号: PCT/JP01/00131

(22) 国際出願日: 2001 年 1 月 12 日 (12.01.2001)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2000-7993 2000 年 1 月 17 日 (17.01.2000) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三井化学株式会社 (MITSUI CHEMICALS, INC.) [JP/JP]; 〒100-6070 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 阿部剛也 (ABE,

Takeya) [JP/JP]. 佐々木賢樹 (SASAKI, Kenju) [JP/JP]. 渡辺清一 (WATANABE, Seiichi) [JP/JP]; 〒297-8666 千葉県茂原市東郷1900番地 三井化学株式会社内 Chiba (JP). 伊藤 潔 (ITOU, Kiyoshi) [JP/JP]. 浅野保 (ASANO, Tamotsu) [JP/JP]; 〒297-0017 千葉県茂原市東郷1144番地 三井化学株式会社内 Chiba (JP).

(74) 代理人: 苗村新一 (NAEMURA, Shinichi); 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地, 36 東興ビル5 階 Kanagawa (JP).

(81) 指定国 (国内): KR, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (DE, FR, GB, NL).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: METHOD OF PURIFYING AMIDE COMPOUND

(54) 発明の名称: アミド化合物の精製方法

(57) Abstract: A method of efficiently eliminating impurities contained in an amide compound-containing solution (in particular, an amide compound-containing solution prepared by hydrating a nitrile compound by using optionally processed microbial cells containing nitril hydratase) which comprises bringing the solution into contact with active carbon under acidic conditions.

(57) 要約:

本発明は、アミド化合物含有液、特にニトリルヒドラターゼを含有する微生物菌体、または該微生物菌体の処理物を用いてニトリル化合物の水和反応で製造されたアミド化合物含有液を、酸性の条件下において、活性炭と接触処理することにより、アミド化合物含有液中に含まれる不純物を効率的に除去する方法を提供する。

WO 01/53253 A1